

1 平成 28 年度ハローワークマッチング機能の総合評価の目標設定に係る必須指標及び重点指標

全ハローワーク必須指標	主要指標	就職件数（常用）	ハローワークの職業紹介により常用就職した件数 ※常用とは、雇用期間の定めのない仕事、または4ヶ月以上の雇用期間が定められている仕事をいう（以下同じ）。
		充足件数（常用）	ハローワークの常用求人充足件数
		雇用保険受給者の早期再就職件数	基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職する件数
	補助指標	紹介成功率（常用）	ハローワークの紹介件数に対する就職件数（常用）の割合
		求人に対する紹介率	ハローワークの有効中の求人件数全体に占める紹介歴のある求人件数の割合（過去3年度実績の平均値以上）
		求職者に対する紹介率	ハローワークの有効求職者全体に占める紹介歴のある求職者の割合（過去3年度実績の平均以上）
		満足度（求人者）	求人者向け調査における満足度について、有効回答数を母数として「満足」又は「まあ満足」のいずれかの回答をした割合
		満足度（求職者）	求職者向け調査における満足度について、有効回答数を母数として「満足」又は「まあ満足」のいずれかの回答をした割合
	ハローワーク重点指標 (※)	生活保護受給者等の就職件数	生活保護受給者等就労自立促進事業の就職者数
障害者の就職件数		ハローワークの職業紹介により障害者が就職した件数	
学卒ジョブサポーターの支援による正社員就職件数		学卒ジョブサポーターの支援した者のうち、正社員就職した者	
ハローワークの職業紹介により、正規雇用に関わったフリーター等の件数		ハローワークの職業紹介により正規雇用に関わったフリーター等の件数	
公的職業訓練の修了3ヶ月後の就職件数		公的職業訓練の修了3ヶ月後における雇用保険適用の就職件数（訓練施設経由の就職又は自己就職を含む） ※公的職業訓練とは、公共職業訓練と求職者支援訓練をいう。 ※平成28年度においては、件数把握が可能な期間を考慮し、平成27年10月～平成28年9月末訓練修了コースまでの数値とする。	
マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率		マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	
正社員求人数		ハローワークで管理する特定の正社員求人数	
正社員就職件数		ハローワークで管理する特定の正社員就職の数	
介護・看護・保育分野の就職件数		介護・看護・保育分野への職種に就職した件数	
建設分野の就職件数		建設分野への職種に就職した件数	
生涯現役支援窓口での65歳以上の就職率	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職率		

※については、各公共職業安定所（ハローワーク）が重点として取り組む業務に関する指標について、評価グループごとに決められた数の指標を選択して計画。

2 茨城労働局及び各ハローワークにおける平成28年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

平成28年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

茨城労働局

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用)	38,166件	<ul style="list-style-type: none"> ・求職者支援として、積極的な求人情報の提供や担当者制による拡大、求人者支援として、求人内容の確認の徹底、求人担当者制による支援、求人受理後のフォローアップなど、求職者・求人者に対する積極的な就職支援に努める。 ・求人充足会議を充実させ求人内容の再検討、求人条件緩和指導等により未充足求人の解消を図る。 ・給付制限中の雇用保険受給者について来所勧奨案内を徹底し、紹介をとおして早期再就職に努める。 ・正社員雇用の拡大を図るため、正社員求人の確保、正社員求人の充足サービスの強化、積極的・能動的マッチング等の取組を推進する。
	充足件数(常用、受地理ベース)	36,078件	
	雇用保険受給者の早期再就職件数	10,376件	
補助指標	紹介成功率(常用)	19.5%	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者満足度調査による。
	求人に対する紹介率	28.3%	
	求職者に対する紹介率	23.8%	
	満足度(求人者)	90.0%以上(全所共通)	
	満足度(求職者)		
所重点指標(※)	生活保護受給者等の就職件数	750件	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体とハローワークの連携を強化し、全ての福祉事務所への巡回相談の実施や、早期支援の徹底、就職活動の情報の共有化など、生活保護受給者等を含めた生活困窮者に対する支援を効果的に推進する。
	障害者の就職件数	1,730件	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の障害特性に応じた個別支援を実施するほか、企業等への障害者雇用に関する意識啓発を行うなど、求職者・事業主双方への支援を実施する。 ・ハローワークと地域の関係機関と連携した「チーム支援」により就職から職場定着までの一貫した支援を行う。 ・障害者と企業が一堂に会する「就職面接会」を県内5ヶ所で開催する。 ・法定雇用率未達成企業に対する障害者雇用率制度の厳正な運用に努めるとともに、障害者雇用に係る各種助成金の活用を図り、雇用機会の拡大を図る。
	学卒ジョブサポーターの支援による正社員就職件数	5,185件	<ul style="list-style-type: none"> ・高校・大学等への出張相談等による就職支援を推進する。 ・茨城県や茨城県教育庁と連携した企業説明会や就職面接会を開催し、地元中小企業とのマッチングを推進する。
	ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついたフリーター等の件数	6,662件	<ul style="list-style-type: none"> ・若者の採用・育成に積極的な「ユースエール認定企業」、「若者応援宣言企業」等を広く周知して若者と地元中小企業とのマッチングを強化する。 ・土浦わかものハローワークやわかもの支援窓口に配置した就職支援ナビゲーター等が担当者制によるきめ細かな個別支援を行う。
	公的職業訓練の修了3ヶ月後の就職件数	1,367件	<ul style="list-style-type: none"> ・公共職業訓練や求職者支援訓練のコースが一目でわかる資料の作成や、訓練受講前のキャリアコンサルティングなどにより、適切な職業訓練への誘導、受講をあっせんする。 ・ハローワークと訓練実施機関との連携により、訓練実施機関への求人情報の提供や、出張相談、担当者制による支援などを積極的に実施する。
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	88.5%	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て女性等に対する就職支援サービスとして、地方自治体と連携した保育所・子育て支援サービス等に関する情報や両立しやすい求人情報を積極的に提供する。
	正社員求人数	80,001件	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワークにおいて正社員求人の確保、充足サービスの強化、積極的・能動的マッチング等の取組みを推進する。 ・非正規雇用労働者の企業内での正社員転換や人材育成、処遇改善などのキャリアアップの取組を推進するため、「キャリアアップ助成金」の活用を促進し事業主の実情に応じたきめ細かな支援を行う。
	正社員就職件数	19,084件	
	介護・看護・保育分野の就職件数	4,400件	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワークにおいて介護・医療・保育職種への就業を希望する求職者に対する就職支援サービス及び当該分野の求人者に対する充足支援サービスに取り組む。
	建設分野の就職件数	1,420件	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用管理改善につながる制度として、職場定着支援助成金や建設労働者確保保育助成金の活用により、職場の魅力アップ等の取組を推進する。
生涯現役支援窓口での65歳以上の就職率	37.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢求職者に対するチームによる支援や65歳以上の求職者のための個別求人開拓に取り組み、再就職支援の充実を図る。 	

※年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

平成28年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

水戸公共職業安定所

項目	目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用)	9,500件 <ul style="list-style-type: none"> ・一般職業紹介窓口では、求職者から選択のあった求人に関して、詳細な求人内容への積極的なアプローチを行う。 ・職業相談時において積極的な求人情報・求人票等の+2サービスに努める。 ・求人への応募への不安がある求職者に対しては、応募書類の書き方及び面接の受け方等の不安を取り除くため、各種支援メニューの活用を促し、応募までの誘導等を行う。 ・就職支援ナビゲーターは、一般職業紹介窓口における職業相談実施において、若者支援・高齢者支援及び早期再就職の各対象となる求職者を、月5人以上担当者制として取り込む。 ・各就職支援ナビゲーター1人あたり、月5人以上の担当者制を実施すること。
	充足件数(常用、受理地ベース)	9,630件 <ul style="list-style-type: none"> ・地域担当者制を拡充し、求人支援員が受け持つ地域内における求人に対し、雇用管理改善に関する助成金制度を活用した、求人条件の変更等の提案を行う。 ・条件変更した求人については、職業相談部門と連携し、リフレッシュ求人の掲示、充足会議等へ提案等による充足に努める。 ・求人者支援員が開拓した求人の中で、求人受理後3週間経過後未充足の求人に対して、フォローアップとして、職業紹介部門の職員と同行で事業所再訪問を行う。 ・労働条件の変更等の提案を行い、事業所が求める人材要件等を直接確認し職業紹介に反映させ、マッチング等の充足サービスを行う。
	雇用保険受給者の早期再就職件数	2,291件 <ul style="list-style-type: none"> ・初回認定日及び第2回認定日における全員相談を実施し、来所勧奨型紹介を通して、来所日を指定し、給付制限中の早期再就職に務める。 ・給付制限中の受給者に対し、来所勧奨型紹介を活用し、積極的支援に努める。 ・職業相談時においても継続的求人票の提供に努める。 ・早期再就職支援ナビゲーターは、雇用保険専用相談窓口における職業相談実施において、早期再就職の各対象となる求職者を、月5人以上担当者制として取り込む。 ・求職活動に課題がある求職者に対する支援として、応募書類の作成支援、模擬面接等の支援を積極的に行う。
補助指標	紹介成功率(常用)	18.7% <ul style="list-style-type: none"> ・職業紹介時には、求職者ニーズを聴取したうえで、求人情報の提供はもちろん、求人内容に関する詳細な情報についても提供し、適格紹介に努める。 ・職業紹介時における、来所勧奨型紹介、及び、個別担当者制による職業紹介時の紹介自由コード入力 of 徹底に努める。
	求人に対する紹介率	30.2% <ul style="list-style-type: none"> ・職業相談時には、複数紹介も視野に入れながら積極的な求人情報提供に努める。 ・充足しやすい職種を中心に情報提供を行う。 ・雇用保険受給者を中心に、担当者制支援を実施する場合は、1認定期間中に積極的情報提供に努める。
	求職者に対する紹介率	25.7% <ul style="list-style-type: none"> ・職業相談時には、複数紹介も視野に入れながら積極的な求人情報提供に努める。特に充足しやすい職種を中心に情報提供を行う。 ・雇用保険受給者を中心に、担当者制支援を実施する場合は、1認定期間中に積極的情報提供に努める。
所重点指標(※)	生活保護受給者等の就職件数	136件 <ul style="list-style-type: none"> ・新規対象者は、安定所における一般窓口において対象者の選定及び福祉事務所との連携強化により新規対象者の確保に努め、対象者の状況に応じたきめ細かな支援を実施する。 ・福祉事務所と連携し、巡回相談月4回以上担当者制で実施する。
	障害者の就職件数	436件 <ul style="list-style-type: none"> ・障害者職業支援センター、生活・就業支援センター、特別支援学校等、関係機関との連携を図り、障害者の職域を開拓しながら就職支援を実施する。 ・障害者雇用率未達成事業所に対する障害者の就職に努める。 ・雇用未充足求人解消のため、求人事業所部門と連携し、事業所への求人条件緩和指導を行いマッチングに努める。
	ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついたフリーター等の件数	1,940件 <ul style="list-style-type: none"> ・新規求職登録時、職業相談時に、詳細な職歴等の聴取を行い、Z35等の対象者を把握し、積極的個別マッチング等を実施する。 ・ナビゲーター1人あたり、月5人以上の担当者制を実施し、60%以上の就職率をめざす。(わかもの支援窓口)
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	88.5% <ul style="list-style-type: none"> ・市町村等におけるセミナー等を通じてマザーズコーナーで行う支援の周知を行い、求職者の掘り起こし、確保に努め。全体の運営体制強化を図る。 ・求職者個々の状況に応じて1か月未満から概ね3か月程度のよりきめ細やかな就職実現プランを作成し、予約制にこだわらずニーズに合わせた柔軟な就職支援を行う。
	正社員求人数	19,482件 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村及び商工関係団体と連携し、連名での求人確保の依頼文を作成し、求人事業所訪問等に配付し正社員求人の確保に努める。 ・地域担当制を拡充し、求人支援員が受け持つ地域内における求人に対し、雇用管理改善に関する助成金制度等を活用した、求人条件の変更等の提案を行い、正社員求人の確保に努める。
	正社員就職件数	4,676件 <ul style="list-style-type: none"> ・新規求職登録時、職業相談時及び就職決定時に、詳細な職歴等の聴取を行い、正社員希望者はもちろん、本来正社員希望でありながら非正規雇用を余儀なくされている等の求職者から、緊要度の高い求職者に対し、積極的な正社員求人情報を提供し、正社員求人への紹介に結びつける。 ・職業相談窓口において、正社員求人の提供により、正社員を目指す対象者を担当者制に積極的に取り込む。
介護・看護・保育分野の就職件数	1,194件 <ul style="list-style-type: none"> ・介護・看護・保育の分野への就職支援のため、企業説明会(面接会)を兼ねた見学会を開催する。 ・介護の分野においては職場体験講習会スタイルで開催する。 ・担当者制による求職者個々の条件に見合った個別マッチングの他、ミニ面接会(管理選考)に向けての求人別マッチングを実施する。 	

※年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

平成28年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

日立公共職業安定所

項目	目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用)	2,480件 <ul style="list-style-type: none"> ・双方向性の求職者担当者制を実施する。 ・公的訓練受講者に対する求職者担当者制を実施する。 ・生保受給者等に対する求職者担当者制を実施する。 ・学卒ジョブサポーターによる三年以内既卒者及び中退者に対する支援を実施する。 ・求人受理情報の共有化を図る。 ・最新求人情報を作成する。 ・巡回相談を実施する。
	充足件数(常用、受理地ベース)	2,360件 <ul style="list-style-type: none"> ・事業所訪問を実施する。 ・求人に対する担当者制を実施する。 ・求人受理情報の共有化を図る。 ・ミニ面接会を実施する。 ・事業所画像情報の充実を図る。
	雇用保険受給者の早期再就職件数	565件 <ul style="list-style-type: none"> ・早期再就職支援プログラムによる支援を行う。 ・双方向性の求職者担当者制を実施する。 ・職業相談窓口への誘導を行う。 ・雇用保険説明会・初回講習での就職意欲の喚起を行う。
補助指標	紹介成功率(常用)	20.4% <ul style="list-style-type: none"> ・双方向性の求職者担当者制を実施する。 ・求職活動支援セミナーを開催する。 ・職員の資質向上を図る。
	求人に対する紹介率	28.5% <ul style="list-style-type: none"> ・事業所画像情報の充実を図る。 ・求人に対する担当者制を実施する。 ・求人受理情報の共有化を図る。 ・求人内容の詳細な記入指導を行う。
	求職者に対する紹介率	24.3% <ul style="list-style-type: none"> ・双方向性の求職者担当者制を実施する。 ・求人受理情報の共有化を図る。 ・事業所画像情報の充実を図る。
所重点指標(※)	障害者の就職件数	78件 <ul style="list-style-type: none"> ・チーム支援等による就職支援を行う。 ・面接会・管理選考を実施する。
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	88.5% <ul style="list-style-type: none"> ・重点支援対象者に対する担当者制による職業相談を行う。 ・再就職準備セミナーを開催する。
	正社員求人数	5,387件 <ul style="list-style-type: none"> ・地方自治体と連携した取組を行う。 ・求人者担当者制による求人の確保を行う。 ・雇用保険適用事業所に対する求人依頼を行う。
	正社員就職件数	1,203件 <ul style="list-style-type: none"> ・双方向性の求職者担当者制を実施する。 ・求人受理情報の共有化を図る。

※年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

平成28年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

筑西公共職業安定所

	項目	目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用)	3,900件	<ul style="list-style-type: none"> 求職者担当制を実施する。 職面接会及びミニ面接会を実施する。 求職者に対し各種求人情報の提供を行う。
	充足件数(常用、受理地ベース)	3,890件	<ul style="list-style-type: none"> 充足会議を原則週1回開催する。 求人担当者制を実施する。 事業所画像情報を年間60件以上取得する。 求職者に対し各種情報(掲示板・求人情報誌)を提供する。
	雇用保険受給者の早期再就職件数	955件	<ul style="list-style-type: none"> 初回認定日及び残日数原則2/3となる認定日の全員相談を行う。 求職者担当制を実施する。
補助指標	紹介成功率(常用)	22.3%	<ul style="list-style-type: none"> 求職者担当制及び求人担当者制を実施する。 求人情報提供端末の活用(事業所画像情報60件の取得及び面接時会社見学可能の特化ボタンの活用)
	求人に対する紹介率	28.6%	<ul style="list-style-type: none"> 求職者担当制及び求人担当者制を実施する。 求人情報提供端末の活用(事業所画像情報60件の取得及び面接時会社見学可能の特化ボタンの活用) 面接会及びミニ面接会を実施する。
	求職者に対する紹介率	24.6%	<ul style="list-style-type: none"> 求職者担当制・求人担当者制を実施する。 求人情報提供端末の活用(事業所画像情報60件の取得及び面接時会社見学可能の特化ボタンの活用) 面接会及びミニ面接会を実施する。
所重点指標(※)	障害者の就職件数	141件	<ul style="list-style-type: none"> 求職者担当制を実施する。 チーム支援等による就職支援を行う。
	公的職業訓練の修了3ヶ月後の就職件数	162件	<ul style="list-style-type: none"> 担当者制による就職支援を行う。 受講者を増やす取り組みを行う。
	正社員就職件数	2,073件	<ul style="list-style-type: none"> 求人担当者制、求職者担当制を実施する。 正社員面接会及びミニ面接会を実施する。 各種支援の案内及び各種の情報提供を行う。
	介護・看護・保育分野の就職件数	362件	<ul style="list-style-type: none"> 求人担当者制・求職者担当制を実施する。 面接会及びミニ面接会を実施する。 各種支援の案内及び各種の情報提供を行う。

※年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を上げる必要がある業務を目標としている。

平成28年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

土浦公共職業安定所

	項目	目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用)	5,000件	<ul style="list-style-type: none"> ・職業相談部門職員(4名)による担当者制の就職支援を行う。 ・求人部門と紹介部門との充足会議を定期的開催し、求職者ニーズや求人の詳細な情報等を交換する。
	充足件数(常用、受理地ベース)	5,800件	<ul style="list-style-type: none"> ・求人者支援員及び求人部門職員による充足会議を活用した担当者制を実施する。 ・求人者支援員及び職員等の計画的な事業所訪問を実施する。
	雇用保険受給者の早期再就職件数	1,590件	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用保険受給者も担当者制対象とし、初回認定日及び給付制限中の積極的な就職支援を実施する。
補助指標	紹介成功率(常用)	16.6%	<ul style="list-style-type: none"> ・求職者(特に若年者)に対して、各種セミナー等への参加を勧奨する。 ・求人者支援員及び職員等の計画的な事業所訪問を実施する。
	求人に対する紹介率	25.2%	<ul style="list-style-type: none"> ・求人事業所に対し「応募前見学可能求人」を推奨する。
	求職者に対する紹介率	21.4%	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワークのサービス内容の周知と就職に有効な情報を提供する。
所重点指標(※)	障害者の就職件数	344件	<ul style="list-style-type: none"> ・求職者の希望・障害の特性・適応できる職種等を把握して就職支援を行う。 ・管内の特別支援学校の卒業予定者の進路希望を把握して就職支援を行う。 ・年に2回、近隣ハローワークと連携して障害者を対象とした就職面接会を実施する。
	ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついたフリーター等の件数	1,018件	<ul style="list-style-type: none"> ・新規求職登録時等、支援対象者を的確に把握し、課題に応じた支援を実施する。 ・土浦わかものハローワークにおいて、若年者を対象とした就職支援を実施する。
	公的職業訓練の修了3ヶ月後の就職件数	170件	<ul style="list-style-type: none"> ・公的職業訓練制度の概要及び職業訓練施設からの訓練内容説明を同時に行う職業訓練セミナーを開催する。また、各訓練施設の見学会への参加を積極的に誘導していく。 ・担当者制による就職支援の取組を行う。
	正社員求人数	15,579件	<ul style="list-style-type: none"> ・求人者支援員が計画的な事業所訪問を行い、正社員求人を確保する。 ・管内地方自治体及び経済団体等に連携し協力要請を行い、各団体連盟による正社員求人要請文を管内事業所に発出する。
	正社員就職件数	2,360件	<ul style="list-style-type: none"> ・土浦わかものハローワークにおいて、若年者を対象とした就職支援を実施する。

※年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

平成28年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

古河公共職業安定所

	項目	目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用)	2,586件	相談部門では緊要度の高い求職者を選定した上で担当者制により効果的な支援を行う。
	充足件数(常用、受理地ベース)	2,358件	毎週求人充足会議を開催し、相談・求人部門と連携し、早期充足を図る。
	雇用保険受給者の早期再就職件数	775件	初回認定日の全員相談を行い、就職意欲の高い者を担当制により早期再就職の実現に結びつける。
補助指標	紹介成功率(常用)	20.9%	自ら紹介した求職者の採否状況から次回の相談に結びつける
	求人に対する紹介率	28.5%	正確性・明確性の向上に注視し、魅力のある求人の確保に努める。
	求職者に対する紹介率	24.6%	求人情報提供のプラス1サービスを充実させる。
所重点指標 (※)	生活保護受給者等の就職件数	85件	巡回相談を月2回以上実施し、市町担当との連携により就労促進を図る。
	障害者の就職件数	105件	障害者受入れ企業を開拓するほか、関係機関との連携強化を図る。
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	88.5%	求人内容を確認し、育児との両立が可能と思われる求人をピックアップし、仕事と子育てが両立しやすい求人として選定し、対象者の状況を踏まえた上で適格紹介を実施する。
	正社員就職件数	1,429件	正社員希望者で緊要度の高い求職者に対し、積極的な求人情報を提供し、正社員求人への紹介に結び付ける。

※年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

平成28年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

常総公共職業安定所

	項目	目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用)	2,450件	<ul style="list-style-type: none"> ・担当者制による就職支援を実施する。 ・紹介件数増につながる職業相談時の支援を実施する。 ・面接会による就職促進を図る。
	充足件数(常用、受理地ベース)	2,250件	<ul style="list-style-type: none"> ・求人者担当者制による求人者支援を実施する。 ・事業所訪問の計画的な実施を行う。 ・画像情報の収集を行う。
	雇用保険受給者の早期再就職件数	875件	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用保険受給者の就職意欲の喚起につながる支援を実施する。 ・求職者担当者制を実施する。
補助指標	紹介成功率(常用)	17.4%	<ul style="list-style-type: none"> ・採否分析によるマッチング機能の強化を図る。 ・面接指導に重点をおいた職業相談時の支援を実施する。
	求人に対する紹介率	30.6%	<ul style="list-style-type: none"> ・求人内容の明確化、適正化により応募しやすい求人票の作成等による求人者支援を実施する。
	求職者に対する紹介率	21.1%	<ul style="list-style-type: none"> ・職業相談時に求職者の適性に応じた職業相談と、プラスワン紹介を積極的に実施する。
所重点指標(※)	障害者の就職件数	128件	<ul style="list-style-type: none"> ・本人の障害特性を考慮した的確な紹介を行う。 ・各支援機関との連携による就職促進を行う。
	公的職業訓練の修了3ヶ月後の就職件数	142件	<ul style="list-style-type: none"> ・担当者制による就職支援を実施する。 ・公的訓練機関との連携による受講充足率の向上を図る。
	正社員求人数	5,732件	<ul style="list-style-type: none"> ・求職者ニーズの高い職種の正社員求人の確保を図る。 ・自治体等と連携した正社員求人の確保を図る。
	正社員就職件数	1,370件	<ul style="list-style-type: none"> ・担当制による職業相談を実施する。 ・個別求人開拓を実施する。

※年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

平成28年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

石岡公共職業安定所

項目	目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用)	2,040件 ・求職者担当者制実施要領に基づく双方向性の求職者担当者制を実施する。また、求職者ニーズの高い、事務職・製造業職の正社員求人の確保を図るため、求人開拓や求人条件緩和指導及び各種助成金制度の活用を促し、積極的な求人確保を実施する。
	充足件数(常用、受理地ベース)	1,580件 ・事業所単位に担当者を定め、能動的マッチングから充足に至るまでを一貫して行い、職業相談部門と連携による充足会議開催し、充足件数の向上及び未充足求人の解消を図る。また、求職者への視覚によるサービスを図るため、新規に事業所画像情報の積極的な取込みや古い情報を最新の情報へ更新する。
	雇用保険受給者の早期再就職件数	425件 ・初回認定日、給付制限期間終了直後及び給付制限1か月間経過時点で職業相談歴のない受給者に対して、インフォメーションメールによる求人情報の提供及び来所勧奨等により、受給者の状況に応じた再就職支援を実施する。
補助指標	紹介成功率(常用)	22.7% ・求人・求職のマッチングを行い、求職者に対して、積極的な求人情報の提供・提案を実施する。また、職員・相談員に対して、職業相談のスキル向上を目標とした研修を実施する。
	求人に対する紹介率	30.5% ・未紹介・未充足求人の中で、画像情報・事業所内容が欠けていると思われる求人者に対して、画像情報等求人票以外の事業所情報を収集し、求職者への情報提供を行い紹介意欲の喚起を図る。
	求職者に対する紹介率	24.1% ・受理日から2か月経過した一般求職者(障害者は除く)で、紹介記録がない求職者に対し求人情報を送付して来所勧奨を図り、就職支援に努める。
所重点指標 (※)	障害者の就職件数	65件 ・なかぼつセンター等障害者支援施設と連携を図り、就労意欲があり緊要度の高い求職者の把握に努め、マッチングによる個別求人開拓や就職に向けたミニ面接会を年3回開催する。また、前年度6・11調査をもとに把握した、未達成企業に対して、訪問等により求人開拓を行い、求人の確保及び積極的なマッチングによる障害者の紹介により、就職促進を図る。
	学卒ジョブサポーターの支援による正社員就職件数	347件 ・既卒・未内定(就職)者に対し、郵便によりイベント案内、求人情報の提供や、内定状況の確認を随時実施する。また、既卒者等への適職選択の支援を強化し、就職支援に努める。
	正社員就職件数	963件 ・求職者担当者制及び+2サービスにおいて、求職者に対して正社員求人情報の提供・提案を実施する。

※年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

平成28年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

常陸大宮公共職業安定所

項目	目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用)	1,830件 <ul style="list-style-type: none"> ・担当者制による個別支援を実施する。 ・ミニ面接会・管理選考を実施する。 ・職業相談窓口への誘導を行う。 ・地方自治体と連携した就職面接会・出張相談等を実施する。
	充足件数(常用、受理地ベース)	1,290件 <ul style="list-style-type: none"> ・未充足求人を活用した「チャンスアップ求人コーナー」を継続する。 ・求人充足対策検討会議を実施する。 ・正社員求人、充足可能求人については、インフォメーションメールの送付を行う。 ・各担当業務について専門性を持った求人担当者制の実施を行う。
	雇用保険受給者の早期再就職件数	345件 <ul style="list-style-type: none"> ・担当者制による個別支援を実施する。 ・給付制限中の受給者へ来所勧奨文を送付する。 ・認定日での対象者全員相談を実施する。 ・ハローワーク支援メニューの周知・徹底を図る。
補助指標	紹介成功率(常用)	23.0% <ul style="list-style-type: none"> ・採否結果を活用した職業相談を実施する。 ・求人画像情報については、最新情報の更新と新規収集に努め紹介時に効果的に活用する。 ・職業訓練受講者の適格紹介を行う。
	求人に対する紹介率	23.8% <ul style="list-style-type: none"> ・未充足求人を活用した「チャンスアップ求人コーナー」を継続する。 ・求人充足対策検討会議を実施する。 ・正社員求人、充足可能求人については、インフォメーションメールの送付を行う。 ・各担当業務について専門性を持った求人担当者制を実施する。
	求職者に対する紹介率	26.9% <ul style="list-style-type: none"> ・担当者制による個別支援を実施する。 ・未充足求人を活用した「チャンスアップ求人コーナー」を継続する。 ・求人画像情報については、最新情報の更新と新規収集に努め紹介時に効果的に活用する。
所重点指標(※)	生活保護受給者等の就職件数	42件 <ul style="list-style-type: none"> ・支援対象者の的確な事業への誘導を行う。 ・自治体への支援要請と、個別事情に応じた巡回相談を実施する。 ・生活保護受給者等就労自立促進協議会を開催し、事業の効率・効果的な就労支援を実施する。
	障害者の就職件数	97件 <ul style="list-style-type: none"> ・個別求人開拓を実施する。求職者個々人に応じた障害者トライアル求人の開拓を目的とした「HW常陸大宮同行個別求人開拓プロジェクト」を実施する。 ・知的障害者を対象とした、面接の受け方、応募書類の作成支援、模擬面接など応募する際の基本的事項を学習するためのセミナーを開催する「知的障害者応援プロジェクト」を実施する。
	正社員就職件数	930件 <ul style="list-style-type: none"> ・担当者制による個別支援を実施する。 ・「正社員実現加速プロジェクト」に基づくミニ面接会や管理選考を実施する。 ・求人者支援による求人開拓を実施する。

※年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

平成28年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

龍ヶ崎公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用)	3,900件	<ul style="list-style-type: none"> 「求職者担当制による個別再就職支援要領」に基づき、双方向の求職者担当制の実施及び未就職支援対象終了者に対する再支援 求職者の求職活動を支援するため所独自のセミナーを開催する。 「職業支援コーナー」による応募書類作成指導、面接対策、ジョブカード作成等の個別支援を行う。
	充足件数(常用、受理地ベース)	2,650件	<ul style="list-style-type: none"> 「求人担当者制による早期充足対策要領」に基づき、求人充足会議の開催等による求人充足サービスを実施する。 職業相談窓口やバランスシート等により把握した求人を確保するために職業相談部門と連携した求人開拓を行う。 事業所情報の充実を図るために事業所画像情報の収集と求人情報提供端末を利用した効果的な活用を図る。
	雇用保険受給者の早期再就職件数	1,285件	<ul style="list-style-type: none"> 「求職者担当制による個別再就職支援要領」に基づき、双方向の求職者担当制を実施(給付制限中の受給者に対する情報提供、窓口への誘導等の個別支援を含む)する。 求職者の求職活動を支援するため所独自のセミナーを開催する。 「職業支援コーナー」による応募書類作成指導、面接対策、ジョブカード作成等の個別支援を行う。
補助指標	紹介成功率(常用)	16.1%	<ul style="list-style-type: none"> 職業相談部門職員に対して職業相談のスキル向上を目的とした研修を実施する。 首都圏を希望する求職者に対し、書類選考対策として応募書類作成指導の積極的な指導を実施する。
	求人に対する紹介率	29.3%	<ul style="list-style-type: none"> 求人充足会議による求人充足サービスを実施する。 管内地方自治体への求人情報の提供及び自治体HPによる掲載を行う。 求職者のニーズが高い職業を対象としたパート求人を含めた求人情報誌の作成を行う。
	求職者に対する紹介率	22.8%	<ul style="list-style-type: none"> 双方向の求職者担当者制の実施及び未就職支援対象終了者に対する再支援を行う。 職業相談部門と求人部門連携による個別求人の開拓を行う。
所重点指標(※)	生活保護受給者等の就職件数	77件	<ul style="list-style-type: none"> 龍ヶ崎地区地域支援協議会の開催等による関係機関との連携体制の確立を図る。 管内福祉事務所への定期的な巡回相談の実施による支援対象者の掘り起こしと担当者制による支援の実施及び就職後のフォローアップの徹底を図る。 関係機関との連携による児童扶養手当受給者の把握と就労支援を行う。
	障害者の就職件数	166件	<ul style="list-style-type: none"> 法定雇用率未達成企業等に対する訪問指導の実施と求職情報の提供を行う。 障害者を対象としたミニ面接会の定期的な開催を実施する。 関係機関と連携したチーム支援による障害者個々の状況に応じた就職支援を実施する。
	学卒ジョブサポーターの支援による正社員就職件数	580件	<ul style="list-style-type: none"> 管内大学への出張訪問の実施によるハローワークの支援メニューやイベントの周知等の実施及び連携体制の構築を行う。 管内高等学校の要望に応じたセミナー開催等の支援を実施する。 若年者雇用促進法の施行に伴う雇用情報シートを活用した積極的な学卒求人開拓を実施する。
	正社員就職件数	1,881件	<ul style="list-style-type: none"> 正社員求人を対象とした定期的なミニ面接会・管理選考を実施する。 一定期間経過後の管内未充足の正社員求人を職種別に編纂した求人情報誌を定期的に作成する。 雇用保険受給者のうち給付制限中の者に対する正社員求人情報の積極的な提供を行う。

※年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

平成28年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

高萩公共職業安定所

項目	目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用)	1,570件 <ul style="list-style-type: none"> ・「求人充足会議実施要領」に基づき、充足会議の対象求人へ求職担当者制によるマッチングを実施する。 ・「求職者担当制実施要領」に基づくマッチングを実施する。 ・前日受理した求人票に事業所から知り得た情報を簡潔に記載し、紹介部門で回覧する。 ・ハローワークシステムの「担当者別紹介状況一覧表」を活用した採否未確認の解消を行う。
	充足件数(常用、受理地ベース)	1,240件 <ul style="list-style-type: none"> ・「求人担当者実施要領」に基づき、能動的マッチングによるフォローアップでの担当者制を実施する。 ・たかはぎFMを活用する。 ・前日受理した求人票に事業所から知り得た情報を簡潔に記載し、紹介部門で回覧する。 ・安定所主導によるミニ面接会・管理選考を実施する。 ・事業所画像情報の収集を行う。
	雇用保険受給者の早期再就職件数	315件 <ul style="list-style-type: none"> ・給付制限のある受給者のうち、給付制限中の1ヶ月以内に職業相談記録のない者に対して「給付制限者に対するインフォメーションメール」を実施する。 ・初回講習会において「早期の就職活動が再就職への近道」及び初回認定日において雇用保険窓口での「再就職手当を活用しよう」のリーフレットを活用した早期再就職への喚起を行う。 ・初回講習会及び職業相談時に「求人開拓オーダー票」の周知を行い、「求人開拓オーダー票」に基づく個別求人開拓の実施を行う。
補助指標	紹介成功率(常用)	27.8% <ul style="list-style-type: none"> ・基本業務であるプラス1・2サービスの徹底を図る。 ・前日受理した求人票に事業所から知り得た情報を簡潔に記載し、紹介部門で回覧する。
	求人に対する紹介率	28.4% <ul style="list-style-type: none"> ・前日受理した求人票に事業所から知り得た情報を簡潔に記載し、紹介部門で回覧する。
	求職者に対する紹介率	25.4% <ul style="list-style-type: none"> ・前日受理した求人票に事業所から知り得た情報を簡潔に記載し、紹介部門で回覧する。
所重点指標(※)	公的職業訓練の修了3ヶ月後の就職件数	48件 <ul style="list-style-type: none"> ・管内訓練施設による講座説明会を開催する。 ・管内訓練施設での訓練終了1ヶ月前を目途とした職業講話を実施する。 ・訓練終了1ヶ月前に、未就職受講生全員に対しインフォメーションメールによる求人情報の提供を行う。 ・訓練終了後1ヶ月後において、未就職受講生に対しインフォメーションメールによる適合求人情報の提供を行う。
	正社員求人数	1,764件 <ul style="list-style-type: none"> ・求職者のニーズの高い製造業を中心とした「事業所訪問計画」を策定し、計画に基づく事業所訪問の実施を行う。 ・職業相談窓口等において「求人開拓オーダー票」の周知を行い、「求人開拓オーダー票」に基づく正社員求人への個別求人開拓の実施を行う。 ・パート求人などの求人を受理している事業所を中心に、リーフレット等を活用し、正社員求人への切り替えを行う。
	正社員就職件数	655件 <ul style="list-style-type: none"> ・「正社員求人」を中心とした情報提供(集計については、一部システムを活用する)を行う。 ・安定所主導による正社員求人のミニ面接会・管理選考を実施する。

※年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

平成28年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

常陸鹿嶋公共職業安定所

	項目	目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用)	2,910件	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の求職者ニーズを踏まえ、+2サービスと+α提案紹介を実施する。 ・個々の求職者ニーズを踏まえ、能動的担当者制による個別支援を実施する。 ・職員による双方制の担当者による個別支援を行う。
	充足件数(常用、受理地ベース)	3,030件	<ul style="list-style-type: none"> ・充足可能性の高い正社員求人や求職者の希望の多い職種の人を選定し、ピックアップ求人情報として、掲示、窓口ブースへのピックアップ求人配置や提案紹介を積極的に行う。また、求人数に応じ隣接所に広域職業紹介を依頼する。 ・人手不足分野(建設・看護・介護・保育)求人について、求人部門と紹介部門が情報を共有し、窓口相談時の提案、来所勧奨型紹介を行う。
	雇用保険受給者の早期再就職件数	955件	<ul style="list-style-type: none"> ・就職意欲の高いあっせんサービス対象雇用保険受給者に対し、能動的な担当者制による個別支援を行う。 ・初回認定日の全員相談を実施し、緊要度、希望条件等の変化を再確認するとともに、個々の状況に応じ就職支援セミナー、職業訓練担当窓口や職業紹介窓口へ誘導する。 ・「再就職手当や就業促進定着手当等」のリーフレットを活用し、早期再就職のメリットやシミュレーションを行い就職意欲の喚起を図り、職業相談部門へ誘導する。
補助指標	紹介成功率(常用)	23.4%	<ul style="list-style-type: none"> ・マッチング能力向上を目指し、職業相談部門職員による研修を実施する。
	求人に対する紹介率	28.1%	<ul style="list-style-type: none"> ・充足可能性の高い正社員求人を、緊要度の高い求職者に積極的に提案紹介等を行う。
	求職者に対する紹介率	22.6%	<ul style="list-style-type: none"> ・求職者の緊要度を職業相談時に再確認し、緊要度の高い求職者に積極的に提案紹介等を行う。
所重点指標 (※)	障害者の就職件数	113件	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用率未達成企業の解消のため、計画的な訪問指導を行うとともに、未達成企業を意識した職業紹介を実施する。
	ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついたフリーター等の件数	446件	<ul style="list-style-type: none"> ・正社員経験の短い者や非正規労働者には、求職者ニーズやスキルを的確に把握し、トライアル雇用求人や正社員求人への職業紹介を積極的に行う。
	正社員求人数	6,685件	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口や事業所訪問での求人受理時には、正社員求人の特徴を説明し(求職者の求職条件や各種助成金制度等)、正社員求人確保を図る。
	正社員就職件数	1,544件	<ul style="list-style-type: none"> ・早期充足の可能性の高い正社員求人や求職者の希望の多い職種の求人を選定し、提案紹介や担当者制による個別支援を積極的に行う。

※年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。